

令和2年度地域包括支援センターの活動状況（概要）

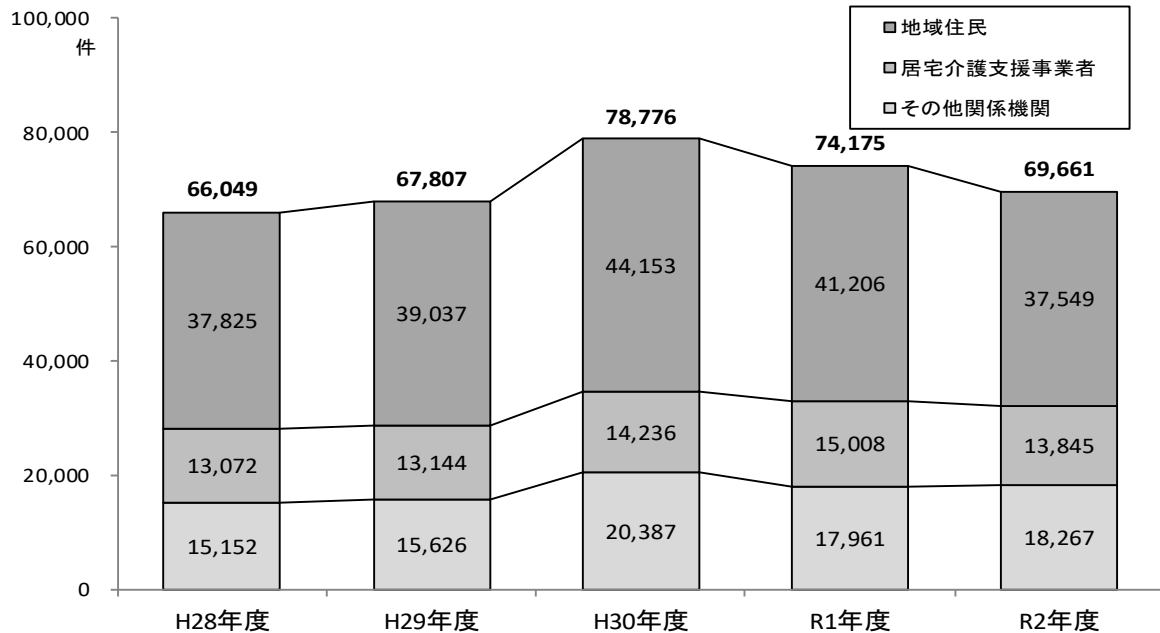
1. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

- 地域包括支援センター（以下センターという）は、「総合相談」窓口として広く市民からの相談を受け付け、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービスや適切な機関につなぎ、必要に応じて継続的に支援などを行っています。

グラフ 1

相談相手別 相談実件数の推移



※各年度とも地域包括支援センターかめだを除く

表 1

区別の相談実件数

(単位: 件)

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	総計
地域住民	3,502	7,432	7,554	1,499	4,199	3,063	7,323	2,977	37,549
居宅介護支援事業者	1,274	3,591	2,583	379	1,118	1,044	2,697	1,159	13,845
その他関係機関	1,586	3,682	3,690	550	1,504	1,749	3,643	1,863	18,267
相談実件数合計	6,362	14,705	13,827	2,428	6,821	5,856	13,663	5,999	69,661

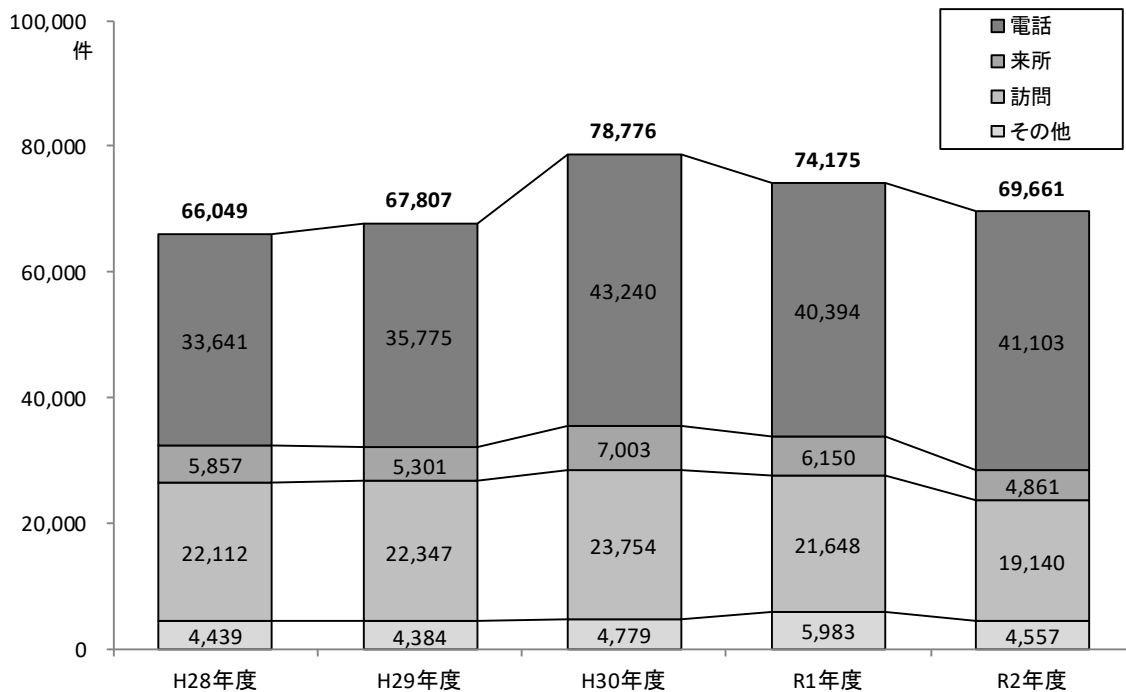
高齢者人口(A)	23,207	39,179	47,977	10,246	24,329	13,505	46,250	18,940	223,633
地域住民相談実件数(B)	3,502	7,432	7,554	1,499	4,199	3,063	7,323	2,977	37,549
(B)/(A)	15.1%	19.0%	15.7%	14.6%	17.3%	22.7%	15.8%	15.7%	16.8%

※地域包括支援センターかめだを除く

※高齢者人口は令和2年5月末現在

グラフ 2

相談手段別 相談実件数の推移



※各年度とも地域包括支援センターかめだを除く

表 2

出張相談実施回数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
出張相談実施回数(回)	359	368	371	382	160
相談者数(回)	1,984	1,865	2,362	2,120	908
1回あたり相談者数(人)	5.5	5.1	6.4	5.5	5.7

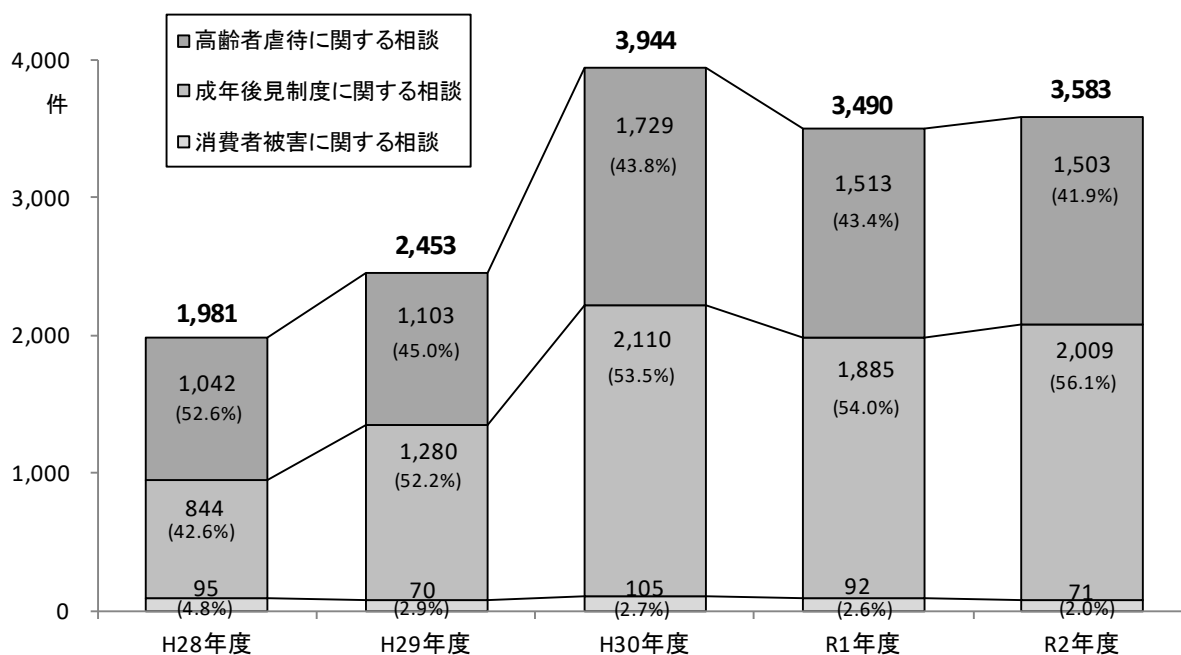
- 電話、来所による相談の他、老人憩の家や大型店舗などへ出張相談を行い、身近な所で相談できる機会を提供するとともに、センターの周知を行っています。
- R2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として予約のない相談来所の自粛要請を行ったり、出張相談の開催を自粛した状況もあり、相談者数の減少の一因になったと捉えています。

(2) 権利擁護業務

- 権利侵害行為の対象となっている高齢者、または自ら権利の主張や権利の行使ができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的に行う業務です。
- 高齢者本人や家族等の他、サービス事業所や警察等の関係機関からの相談に対応しています。高齢者の人権や権利を正確に理解し、介入の法的根拠や高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害等の法制度の枠組みを踏まえた上で、市や関係機関及び専門機関と連携して、専門的・継続的な支援を行っています。

グラフ 3

権利擁護に関する相談実件数の推移



- 権利擁護に関する相談件数はR1年度に比べて増加し、相談総件数に占める割合も増加しました。
- 相談種別ごとの割合をみると、高齢者虐待に関する相談が41.9%、成年後見制度に関する相談が56.1%、消費者被害に関する相談が2.0%であり、成年後見制度に関する相談の割合が年々増加しています。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- 多様な生活課題を抱えている高齢者などが、生活や身体など状況が変化しても、安心してその人らしい生活を地域で継続するためには、包括的及び継続的に支援を行うことが必要です。
- 地域のケアマネジャーが抱える支援が難しい事例などについて、相談や事例検討会や個別ケア会議などを通じて、ケアマネジャーへ個別支援を行っています。
また、ケアマネジャーが、かかりつけ医をはじめとした地域における多職種や地域の関係機関などとの連携を構築したり、サービス事業者が質の高い介護サービスを提供できるよう、ケアマネジャーやサービス事業者を対象とした研修会を企画・実施するとともに、他機関が主催する研修会の講師を務めるなどの環境整備も行っています。

表 3

ケアマネジャーなどに対する支援回数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
支援実件数(件)	5,423	6,225	6,077	7,615	7,509
1件あたりの支援回数(回)	2.9	2.3	2.0	2.1	2.1

表 4

センター主催研修会など開催回数の推移

(単位:回)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
センター主催研修会	349	294	240	212	134
他機関主催研修会の講師		492	723	549	425
合計	349	786	963	761	559

- R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修会等の延期や中止、あるいは開催方法の変更などの影響を受けましたが、ケアマネジャーなどに対する支援件数は前年度との大きな差はみられませんでした。

なお、ケアマネジャーへの支援1件あたりの支援回数は前年度と同様でした。

- センターが主催する研修や他機関主催による研修の回数は、ともに減少しました。特にセンターが主催する研修は前年度の半分程度となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会場確保が困難であったり、ケアマネジャーやサービス事業者及び医療機関等の関係機関からの参加が困難であったなどの理由により、開催が困難な状況がありました。

また、一部のセンターではオンライン開催や書面開催としたものもありました。

2. 地域包括支援ネットワークの構築

- センターは、包括的支援事業を効果的に実施するために、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービスなどの様々な社会的資源と有機的な連携ができるように、ネットワークを構築するとともに、地域の関係者との相互のつながりを築き、日常的に連携が図られるよう努めています。
- また、高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるように、地域ケア会議を開催し、地域の様々な機関とともに高齢者等の多角的なニーズを把握・整理し、それぞれの地域で包括的・継続的な支援体制の構築を図っています。

表 5

地域ケア会議開催回数の推移

(単位:回)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
圏域ケア会議	37	44	53	49	43
個別ケア会議	29	68	110	122	106
合計	66	112	163	171	149

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりにケア会議を開催できないセンターも多くありましたが、少人数で開催するなどの工夫により、開催に努めたセンターもありました。

3. 機能強化事業

- センターが地域の実情にあったきめ細かな支援を行うことができるように、主に以下の業務を中心に行う職員を各センターに配置しています。
 - ①訪問による高齢者の実態把握
 - ②出張相談
 - ③地域とのネットワーク構築
 - ④介護予防ケアマネジメント業務（介護予防支援を除く）
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、1人暮らしの高齢者の多い地区を選定し、戸別に訪問したり、チラシや案内を送付してセンターの啓発を行うとともに、相談や支援が必要な方を把握し対応するなどの実態把握活動を行っています。
- また、地域とのネットワーク構築についても、様々な会議や集まりの場の機会が減っている状況がありますが、情報交換会や研修会等を少人数で地区別に行ったり、地域で利用できる社会資源の資料を配布することで情報共有を図るなど、感染拡大防止対策に配慮した取組を継続しています。

4. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

- 介護保険における予防給付の対象となる要支援者と総合事業における事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービスや様々な地域の社会資源などを適切に利用して介護予防に取り組めるように行う業務です。
- 高齢者の心身の状況や生活環境などを勘案し、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、介護予防サービスなどの提供が確保されるよう、事業所との連絡調整を行う業務です。
 なお、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業者への委託を可能としています。

表 6

類型別ケアプラン作成件数の推移

(単位:件)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
介護予防支援ケアプラン	8,086	5,414	5,808	5,874	6,361
介護予防ケアマネジメントA		3,418	4,022	3,768	4,055
介護予防ケアマネジメントB		228	229	204	174
介護予防ケアマネジメントC		4	6	0	2
計	8,086	9,064	10,065	9,846	10,592

※件数は各年度3月末時点(ケアマネジメントBは各年度10月～3月の作成件数)

表 7

居宅介護支援事業者への委託件数割合などの推移

(単位:件)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ケアプラン作成総件数	8,086	9,064	10,065	9,846	10,592
地域包括支援センター担当件数	3,223	4,086	4,377	4,069	4,170
居宅介護支援事業者への委託件数	4,863	4,978	5,688	5,777	6,422
居宅介護支援事業者への委託割合	60.1%	54.9%	56.5%	58.7%	60.6%
同系列法人への委託割合	10.3%	10.2%	10.2%	9.7%	10.6%

- ケアプラン作成件数をみる限りでは、新型コロナウイルス感染症による高齢者のサービスの利用控えなどはほとんど見られず、介護予防が必要な人への支援を継続して行いました。
- 居宅介護支援事業者への委託割合はおよそ6割程度と前年度に比べ大きな変化はありませんでした。